【２次公募　一般型　災害支援枠（令和８年熊本地震）】（様式２）

経営計画書

応募者名称:　株式会社〇〇工業

＜応募者の概要＞　　採択時に「事業者名称」、「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

(フリガナ) 名称(商号又は屋号)	カブシキガイシャ〇〇コウギョウ 株式会社〇〇工業　　(直接被害・製造業)												
法人番号(13 桁)※1 (個人事業主は「なし」と記載)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)	https:// (自社ホームページの URL を記載してください)												
主たる業種 ※2	【以下のいずれか一つを選択してください】 ①　(　　)商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く) ②　(　　)サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③　(　〇　)製造業その他 ④　(　　)特定非営利活動法人(業種の選択不要)												
業種 (日本標準産業分類) ※該当する業種に〇	A:農業・林業　B:漁業　C:鉱業・採石業・砂利採取業　D:建設業　(E:製造業) F:電気・ガス・熱供給・水道業　G:情報通信業　H:運輸業・郵便業　I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業　K:不動産業・物品賃貸業　L:学術研究・専門・技術サービス業 M:宿泊業・飲食サービス業　N:生活関連サービス業・娯楽業　O:教育・学習支援業 P:医療・福祉　Q:複合サービス事業　R:サービス業(他に分類されないもの)												
常時使用する 従業員数 ※3	14人	(注)常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記載してください。 (注)従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。											
資本金額 (個人事業者は記載不要)	300万円			設立年月日(西暦) ※5	2020年　10月　1日								
代表者の氏名	小規模　太郎			事業所数	2								
連絡担当者※4 (代表者もしくは従業員に限る) (フリガナ) 氏名	ショウキボ　ジロウ 小規模　次郎			役職	専務取締役								
住所	(〒〇〇〇－〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇												
電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇			携帯電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇								
FAX 番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇			E-mail アドレス	〇〇〇@〇〇.co.jp								
事業実施場所の住所 (注)複数ある場合はすべて記載してください	(〒〇〇〇－〇〇〇〇) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇(工場①) 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇(工場②)												

【様式2作成の留意事項】

※1個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー(個人番号(12桁)は記載しないでください。

※2公募要領P.6記載の【参考1:「商業・サービス業」「製造業・その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

※3公募要領P.6の【参考2:常時使用する従業員の数】をご参照の上、ご記載ください。
なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。
(従業員数が公募要領P.6記載の「(2)小規模事業者であること」の要件を満たす事業者のみ申請できます。)

※4補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」宛てに行います。
補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号

又は携帯電話番号は必ず記載をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記載してください。

※5「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。
個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

<table>
<tr><td colspan="3">＜確認事項＞
本事業の補助対象者として申請する場合は、以下の項目についてご確認ください。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">＜全ての事業者が対象＞
本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイスの有無。
（注）第三者からアドバイスを受けたが、アドバイス料を支払わない（支払っていない）場合も有りにチェックをして、②アドバイス料の金額を「0円」と記載してください。
（注）外部の第三者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。
（注）提供するサービスの内容と乖離した「高額なアドバイス料金」を請求される業者にご注意ください。</td><td>□有り</td><td>☑無し</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜「該当する」にチェックした事業者が対象＞
①アドバイスをした第三者の名称
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
②アドバイス料の金額（名目のいかんを問わず）
＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円</td></tr>
<tr><td>＜法人のみが対象＞
資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている</td><td>□該当する
（該当する場合は応募できません）</td><td>☑該当しない
※チェック後、下記の出資者・出資比率に係る確認事項にもご回答ください。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">＜上記において「該当しない」を選択した事業者が対象＞
出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。（記載例：出資者の名称〇〇、出資者の資本金■■円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲％）
※出資者が複数いる場合は、代表者1名分のみ記載してください。
※株式会社・有限会社以外の法人の場合（合名会社、企業組合・協業組合等）は以下の通り記載してください。
出資者の名称：該当しません、出資者の資本金：0、出資比率：0</td><td>出資者の名称（※）</td><td>小規模　太郎</td></tr>
<tr><td>出資者の資本金（円）（※）</td><td>3，000，000円</td></tr>
<tr><td>申請者の資本金に占める出資比率（※）</td><td>100％</td></tr>
<tr><td rowspan="4">＜全ての事業者が対象＞
過去3年のうち課税所得額が15億円超の年がある。
（課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。）※
（注）上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。
※確定している（申告済みの）直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請はできません。</td><td>□該当する
（過去3年間の課税所得額を記載してください）</td><td rowspan="4">☑該当しない
（いずれも15億円以下）</td></tr>
<tr><td>（ 前 年 ）　億円</td></tr>
<tr><td>（ 2 年 前 ）　億円</td></tr>
<tr><td>（ 3 年 前 ）　億円</td></tr>
<tr><td>＜全ての事業者が対象＞
補助対象事業として取り組むものが「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領 P.10参照）か否か</td><td>□該当する
（該当する場合は応募できません）</td><td>☑該当しない</td></tr>
<tr><td>＜全ての事業者が対象＞
実績報告書提出時にBCP（事業継続計画）の提出が必要となります（様式については問いません）。
実績報告書提出時までに熊本県版事業継続計画（BCP）シート等の様式を活用し、事前防災の取組事項を記載・明確化している必要があります。</td><td>☑確認した</td><td></td></tr>
</table>

※経営計画書の作成に当たっては商工会と相談し、助言等を得ながら進めることができます。

＜計画の内容（事業再建に向けた取組）＞（1.～4.は、最大5枚までとします。）

1. 事業概要 ※あくまでも一例です

※直接被害（上限200万）の場合、自社の概要を記載してください。
※間接被害（上限100万）の場合、自社の概要に加え、市場動向、経営方針を記載してください。

会社（店舗）の概要、主な商品・サービス、顧客状況、売上状況、市場動向、当社（当店）の強み、今後の課題などをそれぞれ具体的にお書きください。

【自社の概要】

当社は令和2年に創業し、プラスチック製品の設計から加工、組立、検査、出荷まで一貫生産を行っている。品質重視の経営方針が顧客から評価され、受注を拡大し、令和 6 年には第2工場を開設した。主な設備は汎用機械であるフライス盤、旋盤、穴あけ加工機、CNC 旋盤等であり、顧客の要望に応じた少量生産や短期納期にも対応している。

主な取引先は自動車部品メーカー、家電部品メーカー、印刷企業であるが、近年は様々な業種からの受注が増加しており、取引先の多様化が進んでいる。

工場の写真など

サービスの写真など

2. 被災の状況 ※あくまでも一例です

※直接被害（上限200万）の場合、被災の状況を記載してください。
※間接被害（上限100万）の場合、被災の状況に加え、自社を取り巻く環境を記載してください。

直接被害、間接被害などの被災状況を具体的にお書きください。被災の状況がわかる写真を複数枚添付してください。間接被害の場合は、自社を取り巻く環境を記載してください。

【被災の状況】

当社には2つの工場があるが、地震により以下の被害をそれぞれ受けた。

・工場建屋の外壁の破損。鉄筋がむき出しになっている状態である。（工場①）
・内壁のひび割れ（工場①）
・屋根の破損（工場①および工場②）
・エアコンや棚の落下による機械の故障と床の破損（工場②）

これらの被害により、コンプレッサーやフライス盤、射出成形機等の機械設備が故障し、生産活動が停止した。製造製品の特性上、工場内の温度管理が必須であるが、十分な温度管理ができない状態であるため、早急に機械設備および建屋を復旧し、安定した生産体制を再構築する必要がある。

被災により使用不可となった機械設備（罹災証明添付）

・コンプレッサー 2台
・射出成形機 1台
・フライス盤 2台

被災した外壁の写真など	被災した工場内の写真など
工場①　被災した外壁の写真	工場②　被災した工場内の写真
地震により損壊した状態が分かる コンプレッサーの写真	地震により損壊した状態が分かる 射出成型機とフライス盤の写真
被災を受けた物品・建物被災箇所の写真①	被災を受けた物品・建物被災箇所の写真②

3. 今回の申請計画で取り組む内容　※あくまでも一例です

【事業名：30文字以内で記載】

本事業のタイトルを簡略にお書きください。

生産体制の復旧と、新規受注拡大による事業再建

【計画内容】（上記1.および2. を踏まえて、事業再建の取組を記載してください）

本事業で取り組む事業再建などの取り組みについて、何をどのように行うか、具体的にお書きください。
必ず＜支出経費の明細等＞に記載している経費を含めて、本事業で取り組む内容をお書きください。

生産活動を再開させるため、使用ができなくなったコンプレッサー2台、射出成形機1台、フライス盤2台の再設置を行い、生産体制を復旧する。また、製造製品の特性上、工場内の温度管理が必須であるが、建屋の損壊により温度管理ができないため、建屋の修繕も速やかに実施する。202●年●月に機械設備の見積もりを数社に依頼し、202●年●月までに業者を選定、発注する予定である。建屋の修繕については、被害が大きい家屋を中心に修理が進められている状況であるが、可能な限り早期に修繕工事が実施できるよう、複数の業者に問い合わせを行う。

上記に加え、被災により停滞した既存取引先からの受注回復を図るとともに、新規取引先からの受注獲得に向けて、営業活動を強化する。具体的には、当社の強みである品質の高さや、多品種少量生産への対応力を訴求するチラシを作成・送付し、取引候補先に対して当社の技術力や対応力を周知することで、新たな受注の獲得につなげる。

新商品開発費の計上　□あり　☑なし

「あり」の場合、申請時点でテストマーケティングまたは市場調査を　□実施済み　□未実施

（注）申請時点においてテストマーケティングまたは市場調査を未実施の場合は、実績報告書（様式第8）に調査報告を記載する必要があります。

【実施済みの方は、テストマーケティングまたは市場調査の内容及びその結果を下記に記載してください】

4. 事業再建に向けた取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果　※あくまでも一例です

本事業を行うことにより、事業にどのような効果があるか、可能な限り具体的にお書きください。

震災によって故障した機械設備を再設置することで、停止した生産活動を再開でき、新たな受注に向けて生産能力を確保することができる。

チラシの送付により、これまで取引のなかった取引候補先に対し、当社の品質や一貫生産体制を周知し、新規取引先の開拓を図る。あわせて、被災により停滞した既存取引先からの受注についても、生産体制の復旧後速やかに受注再開の案内をすることで、失った受注の回復につなげる。補助事業完了後は、復旧した生産設備により安定した納期対応が可能となるため、概ね1年以内に既存取引先からの受注回復および新規取引候補先からの受注獲得が見込まれる。

＜支出経費の明細等＞

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 （単価×個数・回数等）	補助対象経費（単位：円） （税抜）税込）
①機械装置等費	コンプレッサー	190,000×2 台	380,000
①機械装置等費	射出成形機	1,940,000×1台	1,940,000
①機械装置等費	フライス盤	300,000×2 台	600,000
②広報費	製品紹介用チラシ （デザイン、印刷代、発送費）	デザイン費：50,000 印刷・発送費：44，000 （220 円×200 部）	94,000
（1）補助対象経費合計（広報費・ウェブサイト関連費を除く）			（a） 2,920,000
（2）補助金交付申請額（広報費・ウェブサイト関連費を除く） 定額もしくは（1）×補助率2/3以内（円未満切捨て）			（b） 1,946,666
（3－1）広報費に係る補助対象経費小計			（c1） 94,000
（3－2）ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計			（c2）
（4－1）広報費に係る交付申請額 定額もしくは（c1）×補助率 2/3 （※）以内（円未満切り捨て）を上限（最大 30 万円）			（d1） 53,334
（4－2）ウェブサイト関連費に係る交付申請額 定額もしくは（c2）×補助率 2/3 （※）以内（円未満切り捨て）を上限（最大 30 万円）			（d2）
（5）補助対象経費合計　（a）＋（c1）＋（c2）			（e） 3,014,000
（6）補助金交付申請額合計　（b）＋（d1）＋（d2）			（f） 2,000,000
広報費に係る交付申請額（d1）が 30 万円以内であるか （「いいえ」の場合は申請できません。）			（はい）・ いいえ
ウェブサイト関連費に係る交付申請額（d2）が 30 万円以内であるか （「いいえ」の場合は申請できません。）			（はい）・ いいえ

●経費区分には、公募要領P.12以降を参照し「①機械装置等費」から「⑪車両購入費」までの各費目を記載してください。

●経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。

●補助対象経費の消費税（税抜・税込）区分については、公募要領P.43を参照してください。

●（6）補助金交付申請額合計の上限等については公募要領P.10を参照してください。

（注）定額要件を満たす事業者については、「（6）補助金交付申請額」が定額（補助率10/10。最大200万円）となります。なお、「（5）補助対象経費合計」が200万円未満の場合は、その額が「（6）補助金交付申請額合計」となります。

（注）広報費、ウェブサイト関連費の交付申請額の上限は、それぞれ30万円です。

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額(円)	資金調達先
1.自己資金	1,014,000	
2.補助金額 (※①)	2,000,000	
3.金融機関からの借入金	0	
4.その他	0	
5.合計額 (※②)	3,014,000	

＜「2. 補助金額」相当額の手当方法＞(※③)

区分	金額(円)	資金調達先
2-1.自己資金	2,000,000	
2-2.金融機関からの借入金		
2-3.その他		

※①補助金額は、支出経費の明細等の(6)「補助金交付申請額合計」と一致させること。
※②合計額は、支出経費の明細等の(5)「補助対象経費合計」と一致させること。
※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載してください。

(注)計上する経費が多い場合は、(様式2)支出経費の明細等(Excel版) 30行をご利用ください。